姫路市上下水道局
公営企業会計システム再構築業務委託
公募型プロポーザル募集要項

令和6年6月
姫路市上下水道局

1 募集の概要

(1) 業務名

公営企業会計システム再構築業務（以下「本事業」という。）

(2) 目的

令和4年度に本市水道事業と下水道事業が一つの局として統合したが、公営企業会計システムについてはそれぞれの事業で統合前より利用していたシステムを引き続き利用している。

同じ局内でありながら別のシステムを利用することにより、業務の煩雑化や維持・運用コストの二重化が発生している。本業務を通じて、上下水道事業共通で運用できるシステムを導入することを目的とする。

(3) 事業内容

公営企業会計システム再構築業務委託要求水準書のとおり

(4) 履行場所

姫路市上下水道局 内

(5) 業務履行期間

ア システム構築業務：契約日から令和8年3月31日まで（予定）

イ システム保守業務：令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（予定）

※ 姫路市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年姫路市条例第3号）に基づく長期継続契約とする予定である。なお、運用に係る事業期間終了後、契約の履行結果を評価した上で、引き続き単年度契約又は令和13年4月1日から令和18年3月31日までの間で長期継続契約を締結する場合がある。

(6) 提案上限金額（消費税及び地方消費税相当額を除く）

ア 導入に係る費用

86,000,000円

イ 保守業務に係る費用（60ヶ月分）

18,000,000円（月額300,000円）

※ 年度ごとの予算額を保障するものではなく、本市の予算の減額又は削減があった場合は契約を変更し、又は解除することができる。なお、契約を変更し、又は解除した場合において、受託者に損害があるときは、受託者はその損害賠償を本市に請求することができる。この場合における賠償額は、本市と受託者の協議の上、定めるものとする。

2 参加資格

参加表明をする者（以下「参加表明者」という。）は、次に掲げる要件（以下「参加資格要件」という。）を全て満たしていなければならない。

(1) 姫路市上下水道局入札参加資格制限基準（令和4年4月1日制定）第1項の規定によりその例によることとされた姫路市入札参加資格制限基準（平成25年3月25日制定）に該当しないこと。

(2) 姫路市上下水道局が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（令和4年4月1日制定。）第2条の規定によりその例によることとされた姫路市が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（平成25年4月1日制定。以下「暴力団排除要綱」

という。)第3条に定める排除対象業者に該当しないこと。

- (3) 競争入札の参加資格等について(平成23年姫路市告示第408号。以下「告示第408号」という。)第5項の規定により業者登録名簿に登録され、かつ、「コンピュータ・情報処理関連業務」の業種及び「システム開発・運用」の詳細業種について競争入札に参加する資格を有していること。
- (4) 平成26年4月1日以降に完了した、地方公共団体(地方公営企業含む)が発注した本プロポーザルで提案するパッケージ製品(バージョンは問わない。)を用いて、上下水道事業(どちらか一方でも可)におけるシステムの構築(再構築を含む)の履行実績を元請として有すること。
- (5) 公告日の前日以前に情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)又はプライバシーマークの付与を受けており、提案資料の提出期限において有効であること。同等の資格・認証での代替は不可とする。
- (6) 公告日の前日以前に品質マネジメントシステム(QMS)認証(ISO 9001)を受けており、提案資料の提出期限において有効であること。同等の資格・認証での代替は不可とする。
- (7) 姫路市税(以下「市税」という。)、消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない法人であること。
- (8) 公告の日から参加表明受付期間の最終日までの間において、次の全てに該当すること。
 - ア 姫路市登録業者指名停止等措置要綱(昭和62年6月25日制定。以下「指名停止等措置要綱」という。)の規定による指名停止(以下「指名停止」という。)を受けていないこと。
 - イ 指名停止等措置要綱に規定する指名停止の措置要件に該当しないこと。
- (9) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における更生手続開始の申立てを含む。以下同じ。)がなされていないこと。
- (10) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (11) 他の参加表明者との間に次のアからウまでのいずれにも該当しないこと。
 - ア 資本関係
次のいずれかに該当する2者の場合をいう。
 - (ア) 親会社(会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係
次のいずれかに該当する2者の場合をいう。
 - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - ウ その他適正な業者選定手続が阻害されると認められる関係
次のいずれかに該当する2者の場合をいう。
 - (ア) 組合とその組合員

(イ) 一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦の関係である場合

3 プロポーザルに関する担当部局等

(1) 担当部局

姫路市上下水道局経営管理部経営管理課経理第一担当（以下、「経営管理課」という。）

〒670-8501 姫路市安田四丁目1番地 東館3階

電話 (079) 221-2705

FAX (079) 221-2706

(2) 契約条項を示す期間及び場所

契約条項を示す期間	令和6年(2024年)6月21日から 令和6年(2024年)8月23日まで 本市の休日(姫路市の休日を定める条例(平成2年姫路市条例第15号)第2条第1項各号に掲げる本市の休日をいう。以下同じ。)を除く。
閲覧の場所	経営管理課

4 プロポーザル実施に係るスケジュール

	項目	日時
1	公告及び要求水準書等の公表	令和6年6月21日
2	参加表明手続の提出書類の受付期限	令和6年7月3日
3	参加資格確認結果の通知	令和6年7月5日
4	プロポーザルに関する質問受付期限	令和6年7月10日
5	プロポーザルに関する質問への回答	令和6年7月19日
6	提案資料提出書類の受付期限	令和6年7月26日
7	契約候補者の特定	令和6年8月7日
8	契約候補者の通知	令和6年8月9日
9	契約締結予定及び審査結果の公表	令和6年8月23日

5 参加表明手続及び参加資格の確認

(1) 参加表明者は、次の方法により参加表明手続を行い、第2項に規定する参加資格の有無について確認を受けなければならない。

ア 提出書類

(ア) 参加表明書(様式第1号)

(イ) 業務実績調書(様式第2号)

(ウ) 姫路市税の納税証明書(一般競争入札参加用)(公告日以後に発行されたものの

原本、市税の納税義務がある場合に限る。)

- (エ) 国税の納税証明書(税務署様式その3の3)(公告日以後に発行されたものの原本)
- (オ) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(ISO27001)またはプライバシーマークの認証を証明できる書類
- (カ) 品質マネジメントシステム(QMS)(ISO9001)の認証を証明できる書類
- (キ) 関連企業申告書(様式第3号)

イ 提出部数

1部

ウ 参加表明手続に必要な書類を示す期間及び場所

参加表明書等 配布期間	令和6年(2024年)6月21日から 令和6年(2024年)7月3日まで 本市の休日を除く
閲覧の場所	経営管理課 (参加表明者は、姫路市ホームページに掲載する参加表明手続及び提案手続に必要な様式等を、必要に応じてダウンロードし、使用すること。 (https://www.city.himeji.lg.jp/sangyo/0000015879.html))

エ 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録が確認できるものによること。

オ 提出場所

経営管理課

カ 提出期間(参加表明受付期間)

令和6年7月1日午前9時から同月3日午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、本市の休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとし(受付期間最終日を除く。)、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後4時必着とする。

(2) 参加資格の確認結果

ア 参加資格の確認結果は、令和6年7月5日までに参加資格確認通知書を電子メールにより通知する。

イ 参加資格がないと認められた者には、参加資格確認通知書にその理由を記載する。

ウ 参加資格がないと認められた者は、市に対して参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる。その場合は、令和6年7月10日正午までに、参加資格がないと認められたことに対する説明請求を書面(様式は任意)により経営管理課に提出すること。市は、期日までに当該請求があった場合は、請求者に対し速やかに回答する。

6 プロポーザルに関する質疑について

(1) 第5項の規定により参加表明手続を行い、参加資格を有すると認められた者(以下「参

加者」という。)に限り、次の方法によりこのプロポーザルに関する質問をすることができる。

ア 提出書類

質疑書(様式第5号)

イ 提出方法

質疑書に質問事項の他必要事項を入力し、電子ファイルの名前を参加者の商号又は名称に変更の上、当該電子ファイルを次の「ウ 提出場所(送信先アドレス)」宛てに電子メールで送信すること。(ファイル形式はMicrosoft Excelとする。)

ウ 提出場所(送信先アドレス)

sui-somu@city.himeji.lg.jp

エ 提出期限

令和6年7月10日午後4時まで

(2) 質問に対する回答は、次により行う。

ア 回答開始日時

令和6年7月19日午前10時から

イ 回答方法

回答は、姫路市ホームページに掲載する。

(3) その他

ア 質問及び質問に対する回答は、姫路市ホームページに掲載する要求水準書の追加又は修正事項とする。

イ 質問が次項第1号に定める提案資料の評価に関する内容である場合は、回答をしないことがある。また、質問の内容に参加者を特定できる記載があるときは、回答をしない。

ウ 質問者名は公表しない。

7 提案資料提出手続

参加者は、次の方法により提案資料を提出しなければならない。

(1) 提出書類(提案資料)

ア 姫路市ホームページに掲載する「公営企業会計システム再構築業務委託提出書類(提案資料)」の提出書類一覧に掲げる書類一式

イ アに示す書類のうち、提案書の電子媒体(CD-R又はDVD-R)を1部

(2) 提出部数

前号に掲げる提出書類一覧に記載する提出部数のとおり。

(3) 提出方法

持参又は郵送とする。

なお、郵送の場合は、書留郵便等配達記録が確認できるものによること。

(4) 提出場所

経営管理課

(5) 提出期間(提案受付期間)

令和6年7月24日午前9時から同月26日午後4時までとする。

なお、持参により提出する場合の受付時間は、本市の休日を除く日の午前9時から正午

まで及び午後 1 時から午後 5 時までとし（提出期限最終日を除く）、郵送により提出する場合は、提出期間最終日の午後 4 時必着とする。

(6) その他

- ア 提案に係る費用の見積りは、提案見積書の様式に従い作成すること。また、単位は、円で記述すること。
- イ 提案資料を提出した参加者（以下「提案者」という。）が特定できるような表示及び記載等は一切認めない。提案者が特定できるような記載がある場合は、失格となることがある。ただし、様式に提案者名の記載を指定している欄においては、この限りではない。
- ウ 提案者につき提案資料の提出は、1 件とする。
- エ 提案資料の作成に当たっては、要求水準書の内容を確認し、要求水準に基づき作成すること。
- オ 提案資料の提出後において、資料の差替えは認めない。
- カ 提出された提案資料は、一切返却しない。
- キ 提出された提案資料は、本業務の契約候補者の特定の過程で必要に応じて複製する場合がある。
- ク 提出された提案資料は、本業務以外の目的で使用しない。

8 提案資料の審査及び契約候補者の特定

(1) 審査及び契約候補者の特定方法

- ア 審査は、前項の規定により提出のあった提案資料を次号に基づき評価し、提案者毎に総合評価点を算出する方法による。
- イ 提案に関する評価は、公営企業会計システム再構築業務委託プロポーザル審査委員会において実施する。
- ウ 審査の過程において、提案資料に疑義が生じた場合、質問及びヒアリングを実施することがある。
- エ 審査の結果、総合評価点の最も高い提案者を契約候補者とする。
- オ 契約候補者となるべき総合評価点の者が 2 者以上ある場合は、それらの者のうち、提案等に関する評価点の最も高い者を契約候補者とする。提案等に関する評価点の最も高い者がなお 2 者以上ある場合は、事業費（提案価格）の最も低い者を契約候補者とする。事業費（提案価格）の最も低い者がなお 2 者以上ある場合は、それらの者の中から、くじにより契約候補者を特定する。

(2) 評価項目及び評価基準

ア 提案等に関する評価

公営企業会計システム再構築業務提案書評価書のとおり。なお、評価項目と評価点は以下のとおり。

評価項目		配点	得点
システム基盤	(1) 基本的な考え方	4 点	40 点
	(2) 稼働環境等	4 点	
	(3) セキュリティ	32 点	

システム開発 業務等	(1) 開発方法の考え方	4点	60点
	(2) 開発スケジュール	4点	
	(3) 開発の成果物	16点	
	(4) 開発体制	16点	
	(5) 開発実績	20点	
システム全般	(1) パッケージの概要	4点	424点
	(2) サブシステム構成	4点	
	(3) 共通要件	32点	
	(4) 予算編成・予算書作成	40点	
	(5) 支出管理	32点	
	(6) 収入管理	32点	
	(7) 日次・月次処理	32点	
	(8) 決算管理・決算統計	40点	
	(9) 固定資産管理	32点	
	(10) 貯蔵品管理	32点	
	(11) 企業債管理	32点	
	(12) 電子決裁	40点	
	(13) 工事台帳管理	40点	
	(14) 移行	16点	
	(15) 職員向け研修	16点	
運用サポート ・システム保 守業務等	(1) 運用サポート・システム保守 の考え方	4点	52点
	(2) 運用サポート・システム保守 の内容	32点	
	(3) 運用サポート・システム保守 の体制と役割分担	16点	
自由提案事項	(1) その他提案	64点	64点

※1 下表のとおり5段階評価にて項目ごとに評価点を算出する。

評価	判断基準	得点化方法
A	当該項目に関して特に優れている	各項目の配点×1.00
B	当該項目に関して優れている	各項目の配点×0.75
C	本市で想定している要求水準を満たす程度(基準点)	各項目の配点×0.50
D	CとEの中間程度(記載内容に不備や不明瞭な点がある)	各項目の配点×0.25
E	記載内容について具体性が無かったり、不明瞭な点が多い等、要求水準を満たしているかどうかの判断が困難な場合	各項目の配点×0.00

イ 事業費（提案価格）に関する評価

前項第1号に定める提案資料の様式第7号に記載された提案価格を対象として、次の方法により評価点を算出する。

$$160 \text{ 点} \times (1 - \text{提案価格} / \text{提案上限金額})$$

※2 提案上限金額については、導入に係る費用と保守業務に係る費用の合計額とする。ただし、各提案者の提案する導入に係る費用、保守業務に係る費用のいずれかが、下記の導入に係る費用、保守業務に係る費用のそれぞれを超える場合は失格とする。

※提案上限金額（消費税及び地方消費税相当額を除く）

導入に係る費用	86,000,000円
保守業務に係る費用（60ヶ月分）	18,000,000円
合計	104,000,000円

ウ 総合評価点

提案等に関する審査員全員の評価点の平均点及び事業費（提案価格）に関する評価点の合計により算出する。（満点800点）

(3) その他

ア 提案者が1者の場合でも、提案資料の審査を実施する。

イ 提出された提案資料を審査した結果、いずれの提案も要求水準書で示した要求水準等を満たしていないと判断した場合は、契約候補者の特定を行わないことがある。

ウ 審査の経過に対する問合せには、応じない。

エ 契約候補者の特定を令和6年8月7日に行う。特定された契約候補者への連絡は、口頭又は電話連絡により通知するものとする。また、契約候補者とならなかった提案者については、その旨を別途書面で通知する。

オ 特定された契約候補者は、令和6年8月20日午後4時までに、本件業務の見積書を経営管理課に提出すること。

カ 契約相手方名、契約予定日、契約金額及び審査結果については、令和6年8月23日を目途に姫路市ホームページに掲載する。

キ 審査の経緯については、一切公表しない。また、審査結果に対する異議申立ては一切受け付けない。

9 契約の方法

(1) 審査の結果、特定した契約候補者と契約の締結交渉を行い、合意した場合に契約を締結する。

(2) 契約候補者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合は、契約候補者が決定するまで次順位の者を繰り上げて、その者を契約候補者として契約の締結交渉を行う。この場合において、次順位以降に契約候補者となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、前項第1号オと同様の方法により契約候補者を特定する。

(3) 提案資料は、契約書の一部とする。

- (4) 契約保証金については、姫路市上下水道局契約規程（令和4年4月1日制定。）第2条の規定によりその例によることとされた姫路市契約規則（昭和62年姫路市規則第29号）第29条の規定を準用する。

10 参加の辞退に関する事項

- (1) 参加表明者は、第8項第1号オの規定により行うくじの対象者に該当する場合を除き、契約候補者が特定されるまでの間は、いつでも参加を辞退することができる。
- (2) 参加を辞退する場合は、辞退届を書面（様式は任意）により経営管理課に持参又は郵送（書留郵便等、配達記録が確認できものに限る。）で提出すること。
なお、辞退届を提出した後は、辞退届を撤回することはできない。

11 失格に関する事項

次のいずれかに該当する者は、失格とする。

- (1) 第2項に規定する参加資格を満たしていない者
- (2) 提案資料を提出期限までに提出しなかった者
- (3) 提出書類に故意に虚偽の記載をした者
- (4) 提案手続において第1項第6号ア及びイに定める提案上限金額を超える金額を提案金額として提案した者又は0円以下の金額を提案金額として提案した者。
- (5) 要求水準書に重大な違反のある提案をした者
- (6) その他このプロポーザルの条件に違反した者

12 著作権等

- (1) 提案資料の著作権は、提案者に帰属する。ただし、このプロポーザルに関する公表その他本市が必要と認めるときには、本市は提案資料の全部又は一部を提案者の承諾を得ずに無償で使用できるものとする。
- (2) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている方法等を提案に使用した結果生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

13 プロポーザルの参加に要する費用負担

提案資料の作成等、このプロポーザルの参加に要する費用は、参加表明者の負担とする。

14 その他

- (1) 契約候補者が正当な理由なく契約の締結を辞退した場合は、指名停止を行うことがある。
- (2) 契約候補者が契約締結までの間に、このプロポーザルの参加資格要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。
- (3) 契約候補者は、契約締結までに暴力団排除要綱様式第3号に定める暴力団排除に関する誓約書を提出しなければならない。
- (4) 参加表明手続及び提案手続等で提出した書類に故意に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。